アジア地域主義における主権規範と人権規範 : その受容・競合・複合化

大賀, 哲
九州大学大学院法学研究院准教授

Oga, Toru
Faculty of Law, Kyushu University : Associate Professor

https://doi.org/10.15017/22984
序章「主権なくして人権なし」という命題の東アジアにおける意義

本稿は、東アジアにおける主権と人権の緊張関係を、規範形成過程として再検討し、アジア地域主義における主権規範と人権規範の交錯を、規範の受容・競合・複合化の観点からアプローチすることを趣旨としている。近年、人道的規範や人権意識の高揚に伴って、国家主権が相対化され変容を迫られている。内外の不干渉規範によって守られていた東アジアにおいても例外ではない。しらけながら、かかる規範的な議論は、新たな地域ごと、問題領域ごとに特定の偏差があるならだらけ、確かに内政不干渉の規範的拘束力は低下している。とりわけ東アジアにおいて、その傾向が強いわけではないだろうか。確かに内政不干渉の規範が経路を巡る例も Domeが宿題るとされる傾向が強いか、両者の関係は必ずしも整合的でない。「また逆に、主権と人権の相克という問題設定の中で、内政不干渉規範の緊張関係が、アジアという具体的な場における如何なる意味を有し、如何なる偏差を持つものであるのか、ということが検証されなければならず。周知のように、東アジア地域主義研究ないしは ASEAN研究においては、必ずしも整合的でない。すなわち、ここでの主権規範と人権規範の緊張関係を踏まえた場合、規範論的な問題意識は絶して低い。つまり、アジア地域主義形成の文脈に即して、欧米型の人権言説と人権言説の緊張関係の中で、言わばアジア的な規範の様相がどのように構成されているのか、その体系的な俯瞰図を描くと
いう姿勢は希薄である。

言い換えれば、従来のアジア地域主義研究は、「アジアの特殊性」を重視するあまりに主権規範と人権規範に付随する『規範性』をあまりにも等閑に付して来た。では、これに対して、主権と人権の両規範に対しては、よく知られた二つの立場がある。すなわち、国家主権を相対化し人権言説の普遍化を唱える「欧米人権言説」と、国家主権や内政不干渉を強調するとともに人権の政治的価値の立場が併存している。次に、欧米の人権言説に対してアジアの特殊性を論じる立場はその性格上オリエンタリズムの視点を密輸してしまった危険性を常に関んでいる。逆に欧米の人権言説に対してアジアの特殊性を論じる立場はその性格上オリエンタリズムの視点を密輸してしまった危険性を常に孕んでいる。したがって、こうした問題群に近接するにあたり本稿が着眼するのは、規範理論（normative theory）ではなく、「規範」についての理論『theory about norms』である。通常前者はひどく混同されている。つまり、東アジアにおいて主権と人権が如何にあるべきかというまざれが自体規範的な『問題提起は本稿の対象ではない、対象として特定されたのかという規範の形成過程』である。具体的な事象で言い換えれば、東アジアにおけるアジアにおけるアジアの特性や、内政不干渉規範の様相が国際規範として望ましいか否かという評価は本稿では検討対象とせず、そのくかる規範の形成過程を本稿では対象とする。

ではなぜ規範理論ではなく、「規範」についての理論『theory about norms』を追求する必要があるのか。ここでは前者に対しての後者の優位性「なかんずく、アジアにおける主権規範／人権規範の緊張関係の中で『規範についての理論』の方法論上的有効性を重視する。
「何が存在しているのか、いかなる考察を行なうに先立ち、主権と人権の相互関係についてはわめて秀逸な問題提問を行なっ
ている井上達夫の論説をひとつ例示として検討しておく。なぜなら、井上の論説は、主権と人権を規範的考察す
ることの意義と限界を示唆しており、本稿の方法論的な構えを定義する上で極めて有効な代理指標を提供しているから
である。」

井上に拠れば、主権と人権の間には一定の「内の連関」が認められるという。一方で主権と人権の間には一定の相
同性が存在しており、国内法における形式上の主権平等という概念は、国内法における個人の平等な人権という公権を概
念的に投影したものである。他方、主権は人権を補完するとして同時に、国家が直接的に個人の人権を保護するためには国家主権
の介入が必要不可欠である。しかしながら、かかる議論は確かに主権規範と人権規範のあるべき方程式を提示しているものであるが、い
にもかかわらず、アジアの諸国家は何故主権に拘り続けるのか、という素朴な問いに回答を与えることができない。すな
わち、主権と人権は相互補完の関係にあり、「主権か・人権か」というのは誤った二分法であり、「人権なくして主権な
い」という理解が肝要であると述べている。
し、「主権のみに執着する勿れ」と言うことはできても、その論理的妥当性にも拘らず、なぜアジアの国々が主権に執着するのかという点が分析上の死角となる。また、人権は他政治概念と同様に「時代と地域の産物」なのであるから、地域の文脈を等閑視して、これを肯定成りは否定することはできないはずである。したがって、かかる主権規範への執着が如何なる経路において行なわれ、如何に正当化されているのかを明らかにすることができるが本稿の主眼とするところであ

すなわち、主権と人権の規範論的考察において、主権や人権という言説が如何なる文脈に基づいて、如何なる経路で作動しているのかという点をアジア地域主義の文脈に即して検討することが必要である。これを踏ま

第一に、ヨーロッパで生まれた規範非ヨーロッパ（アジア）において如何なる意味を持つのか、という規範の「地

道的規範」の拡張し、主権規範化される視角として以下の三者がある。メソポタミアや民族浄化の問題に着目し

国際法規範と民族規範に交渉権をもたせることによって成立する非難に非難した上で、人権の規範の正当性を検討している。
ならないが、人道的介入を肯定する論理にはこうした「勤労懲罰」の論理が埋め込まれている。すなわち、自国民を虐
げる邪悪な権力者がいて、その権力者が内政不干渉規範を掲げて、恣意的な権力体制を正当化している。そうであるが
故に人道を回復するために人道的介入は不可避である、と。しかしこれはあくまでヨーロッパの「経験」を般化し
た世界観に過ぎない。つまり、「主権（の平均）」という基準において「劣悪の問題系」は、いずれも欧州普通主義の「枠内」の出来事であり、
そのフレームワークを温存したまま他地域を評価したり判断したりすることができないという基準を講じる。「主権」であり、
そのフレームワークを温存したまま他地域を評価したり判断したりすることができる。「主権」であり、
そのフレームワークを温存したまま他地域を評価したり判断したりすることができる。
植民地主義の歴史があるからである。すなわち深刻な人権侵害や人道的危機に直面している脆弱な個人を国家権力から擁護しなければならないという普遍的価値が存在する一方で、大国の権力闘争から小国の自由独立を守り抜くということも同様に国際社会の普遍性を構成する以上は、少なくとも制度上は主権と人権のどちらかに安定的な優先順位を設定する政策の基準性を保つ必要がある。もちろんASEAN方式の中にはいわゆるヨーロッパ古典外交と親和的な側面も存在する。特定の領域を実効支配するにあたっては、民族の思想史や統一的な精神を基盤としての国際条約の重視が持たれる。また、国際社会における主権平等の維持を図るために、各々の国が自分自身の政策を自主的に行うことが求められる。人々は国際社会の普遍性を実現するための道筋を求めるが、その道筋は常に多様な選択肢をもつものであり、主権と人権の両方を位置付けて、その後進性を論理的に検討することが求められている。
第一章 本稿における理論枠組みと方法

序章において述べたように、本稿が着眼するのは、規範理論ではなく、「規範についての理論」である。すなわち、前

者が政治における現実の諸問題に対しての一定の処方箋を模索するのに対し、後者は諸規範が発生・競合・定着する

過程に着眼するものである。

ここにおいて、規範とは、当該共同体において適切であると受け入れられた行為をめぐる共通の期待を意味している。これを方法論的に捉えるならば、本稿では、規範を当該規範が含意している記述の真理性からではなく、その記述の構成的適切性言い換えならば主権や人権といった規範が有する内在的真理からではなく、その外在的文脈に着眼し、かかる規範が如何に構成される、如何なる条件のもとでそれが適切であると受容されるのが一なら、本稿の方法論に関して考察していく。
かかる規範の分析を行ううえならば、ここで規範の「競合化」と「複合化」という事象が念頭に置かれなければならな
い。一方で、規範の「競合化」（状態）とは、当該規範と主権規範の場合、前者の伸長が後者の存立基盤を揺るがし、且つ後者を
固守することが前者の享受を妨げる、という性質が一般には論じられる傾向にあるが、その場合かかる二規範は競合関
係にあると言える。規範は突然現れるわけではない。通常は先行する規範が存在している状態を
かかよう性状の分析を行なうならば、ここで規範の「競合化」と「複合化」という事象が念頭に置かれなければならない。

前出の実験的調査可能性（考察）の内容を直接的に分析することはできないが、規範についての言説は検証可能であるという経
験の動態として捉えるという点である。とりわけ、規範の「拘束性」（拘束力）と規範の「分節
性」という二点がここでは照射される。
第二節
規範の翻案と編集－拘束性、弾力性、分節性

規範は一方で行為主体の行動を拘束するが、他方で解釈の余地、または「弾力性」を残している。すなわち、規範は「一元的」かつ不変のものでなく、行為主体が「規範的」な行為をするためには、個々の状況に応じて柔軟な解釈を必要とする。この点において、「規範的」な行動を促進するためには、規範の適用を一義的に解釈するのではなく、その文脈に応じて多様性をもつ解釈が求められる。したがって、規範の「分節性」として、規範が主体の行為を拘束するのではなく、多様な解釈が可能であるとした方が妥当である。
欧米という分節化が単に地理的境界の示唆に止まらない政治的「地域」の形成を含意している。かかる規範の役割は、西谷真規子が対人地雷禁止条約の形成過程におけるトランスナショナル市民社会の動向に注視し、その中で劇場型政治の明示、②自己の正統性の誇示、③単純明快な論理、④規範共鳴的フレミング、⑤闘争的パフォーマンス、レトリック、シンボル、イメージの重視と多用、の五点を挙げている。この議論は、権力政治に対しての評価政治という認識論へと接続されている。かかる評価政治的観点から側面は、主権規範と人権規範をめぐる議論に認められ得るものである。

ここで言えることは、規範の生存性、拘束性、伸張性、が当事者の解釈によって弾力的に含意を拡大させるという事態が極めて強かった時代、しかも、それが最も露骨なかたちで表れている時代である。アジア地域主義やアジア地域化など地域主義が明示的な二項対立で表象される地域主義の劇化化は、反権力民の価値、反グローバル化など地域主義が明示的な二項対立で表象される地域主義の築かれを含んでいる。周知のように、アジア地域主義、アジア化論の所論には、西洋が勝者、アジアが敗者、というオピエントリズムの論理を単純に転倒させるといった戦略が広く採用されている。しかし、この戦略は反西方化、反グローバル化、反歴史の記憶としての反復することによって自己の正統性を誇示、それぞれによって西洋、勝者、アジア、敗者、というオピエントリズムの論理を単純に転倒させた戦略を含むIF防除論など。したがって、主権や人権及びその関連規範であるところの内部不干渉、領土保全、又はデモクラシー、法の支配、人権、市民社会など、をそれ自体として考察することがや、不適当であり、かかる規範はアジア／ヨーロッパといった地域主義形成の広い文脈の中で考察される必要がある。
第三節
規範形成のダイナミズム

以上を踏まえ、本稿では政治空間の分節化を促す規範構造のメカニズムを受容・競合・複合化というプロセスで捉えている。これを図示したもののが図2である。

これはまず規範の受容・競合・複合化という過程を受け、それぞれのプロセスにおいてどのように経路で規範が定着するのかを概念的に示したものである。まず規範の「受容」過程において、原作規範の受容・その翻案・編集というプロセスが順次進行する。次に「競合」の過程では、競合規範の登場を受けて、新旧規範の遵守／非遵守という規範のフォーマンスが示唆される。
第一章 フェーズー 規範の受容／翻案（一九五〇年－六〇年代）

第二次大戦後、長く欧米列強の植民地支配を甘受していたアジア諸国は悲願であった独立を獲得した。その際に、植民地と宗主国との関係、とりわけ知的植民地主義の向き合うのか、という点が大きな問題領域を構成したことは驚くにあたらない。アジア・アフリカの多くの国々にとって、戦後下で展開された政治情勢の多くはかつての植民地主義／共産主義、文明社会／未開社会、善／悪などの明るい悪の二項対立を再生産するという論法は、自己の支配を正当化するという意味において植民地主義時代の言説と大きな違いはなかった。

所謂「非同盟外交（non-aligned diplomacy）」には、こうした冷戦情勢の洪水から地域を防衛するという意図が介在し、その上で旧宗主国における植民地主義——とりわけ今日、知的植民地主義は死に絶えたわけではない。中略、植民地主義は国内の小規模な外国人コミュニティを通じて経済的支配・文化的支配、物理的支配などの近代的装飾を纏っているのである。その上でアジア・アフリカの独立を、アジア・アフリカは新しいアジア、新しいアフリカとして生まれ変わったのだと強調し、また中国の周恩来は、「一庄倒的大多数のアジア・アフリカ諸国は植民地主義の苦難に苦しめられてきたし、今も苦しん

インドネシアのスカルノは、「これは人類史における有色人種の最初の大陸間会議である」として有色人種の総帯を強調し、その上で旧宗主国における植民地主義——とりわけ今日、知的植民地主義は死に絶えたわけではない。中略、植民地主義は国内の小規模な外国人コミュニティを通じて経済的支配・文化的支配、物理的支配などの近代的装飾を纏っているのである。その上でアジア・アフリカの独立を、アジア・アフリカは新しいアジア、新しいアフリカとして生まれ変わったのだと強調し、また中国の周恩来は、「一庄倒的大多数のアジア・アフリカ諸国は植民地主義の苦難に苦しめられてきたし、今も苦しん
ている」と西洋列強による植民地主義を痛烈に非難している。またインドのネルは、「欧米帝国主義が軍事力のみならず、経済・文明・文化の面でも強大な力を保持している」とした上で、「強大な力が時としてまったく誤った価値と誤った基準をもたらす」と強調した。

更に共同声明においても同様の論調が見られる。とりわけ注目をひくのが植民地主義を已に現存するものとして捉えている点である。一方で植民地主義が国民文化を圧倒する点を強調し、「アジア・アフリカに現存する植民地主義は、それが如何なる形であれ、文化交流を妨げるだけでなく国民文化を圧倒するものである」。他方でかかる植民地主義はそのすべてにおいて悪であり、早急に取除かれるべきものである。

最後にネルは、閉会演説で植民地主義を痛烈に非難しつつも、アジア・アフリカとヨーロッパの協調の必要を説いている。すなわち、ヨーロッパは過去において抗争に満ち、災いに満ち、嫌悪に満ちていた。彼らの抗争は続き、戦争は続き、我々は彼らの戦争の車輪に立ちつけるがれいたのだ。ヨーロッパとアジア・アフリカは互いに相互依存の関係にある。孤立を考えることは妥当ではない。我々はこの世界で理想に向かって、共に生き共に協力し合わせなければならない。
第二節 フェーズⅠ規範の受容／編集（一九七〇年〜八〇年代）

その後一九八五年にASEANが編成され、続いて結成されるパドン会議において一定の求心力を発揮しているのである。こうした主権規範の翻案は、続きASEAN結成によって編集—すなわち制度化・定着化—されている。
African countries joined. As a result, the military presence in the region was reduced, and the established ASEAN framework was maintained. However, it is important to note that the ASEAN organization itself is a regional forum for cooperation among Southeast Asian countries, and its activities are based on various principles and agreements. Therefore, any conclusions regarding the efficacy of ASEAN as a mechanism for regional cooperation should be made with due consideration of the principles and agreements underlying the organization.
核は、ASEAN経済開発会議（AEM）、ASEAN経済協力理事会（APCE）などであり、すべての会議は全会一致で意思決定が行われている。この方式は会議や意思決定による拘束が少なく、加盟国の参加を確保し易いという利点がある。 ASEAN会議外交は内政不干渉規範に基づいているが、不処の代表もしくはASEAN会議において内政不干渉規範が反映させられたものである。ASEANにおいて内政不干渉規範の下に全会一致型会議が施行されている以上、内政不干渉規範の相対化は、また単なる柔軟化である。ASEANにおける政治対立を冷却するのに適している。

また、一九六六年二月には第一回公式首脳会議（インドネシア・バリ島）において東南アジア友好協力条約（TAC）が採択される。TACは文面において、一九五五年バンコク会議の平和条文原則、一九六七年のバンコク宣示、一九七一年のクアラルンプール宣言の精神と原則を確認した上で域内相互協力の課題を転換した空港設立条約（1971年）が採択される。TACは全会一致型会議の独創的な形態を反映している。ASEAN加盟国にとって内政不干渉規範は降ろすことのできない十字架として加盟国の意思決定を束縛することになる。

この時期に、ASEAN型主権論の雰囲がほん形成される。すなわち、国家主権を「民族自決」と「植民地主義」に廃れられている。
ているように、アジアの価値論争は一方で主権概念／人権概念を対置し、二方で強調すること——すなわち人権の政治化を焦点化することによって後者の暴力性を声高に非難するという意識と、他方でかつての帝国主義／植民地主義とグローバル化の継続性を再強化することによって前後の対立が内在于する。こうした意識によって、一九九三年四月に国際人権会議アジア地域会合で採択されたパノラック宣言に明示的に表れている。

パノラック宣言ではまず前文において、国連憲章／世界人権宣言の尊重が謳われ、主権尊重・領土保全・内政不干渉等の諸規範が再確認されている。また、経済的・社会的・文化的・市民的・政治的諸権利はそれぞれ相互依存の関係にある第四条において「人権」を開発援助の条件としないことが示され、且つ第七条において「人権」言説を政治的に利用すること（the application of double standards in the implementation of human rights and its politicization）が明確に禁止しなければならないという意識の表れである。第八条はこの点を「人権はそれ自体として普遍性を持つが、国家／地域の特殊性、歴史的・文化的・宗教的背景を考慮しなければならない」と記している。

また、植民地支配・外国支配の拒絶のための自己決定（Self-Determination）の再確認（第二条）と、自決決定の原則は、領土保全、主権尊重、国家の独立を制限するものではない（第一条）と、発展する権利（right to development）の再認定（第七条）など植民地主義を意識した言説が目立っている。

また、この直後のASEAN外相会議で、人権は相互に関連し合い、不可分の市民的・政治的・経済的・社会的・文化的諸権利によって構成される、これらの諸権利は等しく重要である旨が強調され、とりわけ人権の促進は「政治化
第四節
フェーズⅣ規範の複合化／翻案（一九九〇年代後半＝二〇〇〇年代前半）

右述のように一九九〇年代前半においてアジアの価値論争に象徴される人権論争が華々しく開花したわけであるが、不干渉規範の見直しが提起される。両者の事例はASEANにおいてアジアの価値論争の建設的な修正が含意されているからである。ARFは一九九四年に設立された。当初の目的は、アジア地域の政治的緊張を緩和・管理することにあり、関係諸国（とりわけ中国や当時ASEAN未加盟であったインドネシアの旧社会主義陣営＝カンボジア＝ヒムラ（当時＝ラオス＝ベトナム）を信頼醸成メカニズムの中に包摂していくという狙いが濃厚であった。特にタイはこれらの旧社会主義国と

政治化されはならないと示唆されている。
すべて国境を接しており、こうした意識が強かった。ASEAN拡大はこうした要因も相俟って、シンガポール、マレーシア、タイといった原加盟国によって積極的に推し進められた。

AFTAは一九九五年に「コンセプト・ペーパー」を発表している。もともと同文書は単に議長声明の添付文書に過ぎなかったが、事実上ARFにおける方向性を示す合意文書として扱われるようになる。同文書ではAFTAにおける意思決定は、決定権は会長国に帰す観点を示しているが、その後の実践は一九九八年に発表されたASEAN東南アジア経済協力機構（ASEAN-EAC）の条約に表れている。この条約はAFTAにおいては、共同の政策を決定するための枠組みを定め、各加盟国が合意を結び、安全と経済的支援を促進するための協力系を設け、各国の経済的発展を促進する意向を示している。
シアが（主にミャンマーとカンボジアを対象として）人権問題等の対処に「建設的介入（constructive intervention）」を提案した。翌一九八八年には七月のASEAN外相会議でタイから「柔軟な関与（flexible engagement approach）」が提起されている。これもは入（intervention）という枠に収まる相互作用（enhanced interaction）という形で利用されている。これらは、特にその国がアパルトヘイト（南非）のような国や、オッフェンバ（ザンビア）のような国が問題提起されるとき、特に問題提起の国が幹事会長国であるとき、その国が撤退した後、その国が再介入してそれぞれに影響を及ぼす。また、このフレーズはアフリカの政治・経済の破壊を防止するための手段として利用されている。このフレーズは、アフリカや中東の政治・経済の破壊を防止するための手段として利用されている。このフレーズは、アフリカや中東の政治・経済の破壊を防止するための手段として利用されている。このフレーズは、アフリカや中東の政治・経済の破壊を防止するための手段として利用されている。このフレーズは、アフリカや中東の政治・経済の破壊を防止するための手段として利用されている。
また、このことと前後して、マンマーと北朝鮮の問題がASEANおよび東アジアにおける内政不干渉規範に少なくな

影響を与えている。一方で、マンマーの軍事政権による組織の変更に対するEUからの厳しい批判に晒されるようになる。マンマーは二〇〇〇年、EU・ASEAN間の会合を歴史的に初めて開催したが、EUからの批判が重たい。曼マーのEU加盟問題はEUの圧力にさらされる。マンマーのEU加盟を認める強いニーズがある。

他方、北朝鮮は二〇〇〇年以降、ARFに加わり、実務レベルでの信頼醸成措置のプロセスに参加している。二〇〇〇年、ASEANは二〇〇〇年のクアラルンプール宣言で、ASEANは、ASEANとASEAN外からの困難を認める国であると考えられる。ASEANは、ASEANが、ASEAN加盟国の政治に関与を促すASEAN憲章（The ASEAN Charter）の作成を決定したが、その骨子には依然として主権の尊重と独立が明記されている。なお、二〇〇七年に採択されたASEAN憲章においても、この傾向が改められている。ASEAN憲章においても、この傾向が改められている。
1991年のアジア地域の論理を視点に、ASEANの条約の下で形成されるアジア地域の論理の新たな構造に関する考察を行います。実際には、ASEANの条約は、国際法の原則を踏まえ、地域枠組みによる地域統合を図ろうとするものであり、その条約は、ASEANの地域枠組みにおける地域法を形成するものである。

しかし、アジア地域の論理を視点に、ASEANの条約の下で形成されるアジア地域の論理の新たな構造に関する考察を行います。実際には、ASEANの条約は、国際法の原則を踏まえ、地域枠組みによる地域統合を図ろうとするものであり、その条約は、ASEANの地域枠組みにおける地域法を形成するものである。

したがって、ASEANの条約は、国際法の原則を踏まえ、地域枠組みによる地域統合を図ろうとするものであり、その条約は、ASEANの地域枠組みにおける地域法を形成するものである。

したがって、ASEANの条約は、国際法の原则を踏まえ、地域枠組みによる地域統合を図ろうとするものであり、その条約は、ASEANの地域枠組みにおける地域法を形成するものである。

したがって、ASEANの条約は、国際法の原則を踏まえ、地域枠組みによる地域統合を図ろうとするものであり、その条約は、ASEANの地域枠組みにおける地域法を形成するものである。

したがって、ASEANの条約は、国際法の原则を踏まえ、地域枠組みによる地域統合を図ろうとするものであり、その条約は、ASEANの地域枠組みにおける地域法を形成するものである。

したがって、ASEANの条約は、国際法の原則を踏まえ、地域枠組みによる地域統合を図ろうとするものであり、その条約は、ASEANの地域枠組みにおける地域法を形成するものである。

したがって、ASEANの条約は、国際法の原則を踏まえ、地域枠組みによる地域統合を図ろうとするものであり、その条約は、ASEANの地域枠組みにおける地域法を形成するものである。

したがって、ASEANの条約は、国際法の原則を踏まえ、地域枠組みによる地域統合を図ろうとするものであり、その条約は、ASEANの地域枠組みにおける地域法を形成するものである。

したがって、ASEANの条約は、国際法の原則を踏まえ、地域枠組みによる地域統合を図ろうとするものであり、その条約は、ASEANの地域枠組みにおける地域法を形成するものである。
終章 主権規範と人権規範 域内と域外の論理

本稿では前章までで検証したようにフェーズIからVまでの過程を照射し、主権規範と人権規範の受容・競合・複合化の形成を検討してきた。フェーズⅠからⅡは主権規範の受容期にあたり、バントン会議において提起された民族自決や反植民地主義の言説が後の主権規範や内政不干渉規範の定立を強力に後押しされていった。またフェーズⅢでは主権規範と人権規範の「競合」過程が発生し、両者の対置が進む一方で、主権規範へ政治化され、人権規範を原則とした上で、その枠組みの中で人権規範の修正・再定義が図られ、他方で欧米からの介入を排除するために域内／域外の論理の使い分けがなされた。

一方で人権規範は自力で強化されるが、人権規範と主権規範の逆説的な関係についても見逃してはならないだろう。すなわち、主権規範／人権規範を「強化」する条件が同時にそれを「脆弱化」させるという逆説が潜在している。人権規範を拡大すればするほど本来の意図を離れてその規範を政治的に利用することが可能となり（大国の人道的介入など、それに対しても最低限の主権規範を設定するなどのガイドラインが提起される。しかしまさにこのことが深刻な論理的結びを生む。ガイドラインとして「人権」を限定化することが、人権規範の趣旨から外れ、主権規範を盾に人権侵害を隠蔽するような「逸脱事例」を発生させる。また、主権の尊重から不干渉原則が成立されると、グローバル化とトラスナショナル・イシュー（一国では対処困難な問題群）の拡大によって何らかのかたちで内政干渉せざるを得なくなる。
Spirit of a Phnom Penh „Contemporary South-east Asia, 22-1, 2000; iv, „Does ASEAN measure up? Post-Cold War Diplomacy and
London: Routledge, 1988; Thalia Nistelroo, “Impacts from ASEAN’s Foreign Policy Cooperation in the ASEAN Way,” A Real
Development and Prospects, London: Routledge, 1995; Kari Jackson and Helo Secsettio (eds), ASEAN Security and Economic
Community in South-east Asia, London Routledge, 2000; Barry Buzan and Ole Wæver, Regions and Powers: The Structure of
の実現と地域の共同の利益を求める。こうした観点から、Asians Against the War（アジアに対する戦争）やASEAN（東南アジア連合）などの地域組織が活動している。

中華人民共和国（中国）は、東南アジアの地域の平和と安定を確保するため、ASEANに加わる意向を表明している。中国は、ASEANの国間関係に係わる問題を解決するための重要な役割を果たしている。

以上の分析を基に、本稿では、東南アジアの国間関係とその言語の変化を捉え、地域の経済的発展と文化的交流を促進するための適切な措置を講じることが必要であると考える。
The Closing Speech by Prime Minister Nehru at the Asian-African Conference, Bandung, April 24, 1955.


Speech by Prime Minister Nehru before the Political Committee of the Asian-African Conference, April 19, 1955.

Chou En-lai's Supplementary Speech by Premier Chou En-lai at the Asian-African Conference, Bandung, April 18, 1955.

Speech by President Soekarno at the Opening of the Asian-African Conference, Bandung, April 15, 1955.

Lumpini, 16 August 1979.

Treaty of Amity and Cooperation in South-East Asia, Indoneisa, 24 February 1976, Declaration of ASEAN Concord.

Bangkok Declaration, Bangkok, 8 August 1976.


The ASEAN Trilateral Terms of Reference Adopted at the 32nd ANM, Bangkok, 24-25 July 2000.

Opening Statement by His Excellency Dr. Susin Puvanandaraja Minister of Foreign Affairs of Thailand at the 32nd ASEAN Ministerial Meeting, Manila, Philippines, 24 July 1998.


The ASEAN Trilateral Terms of Reference Adopted at the 32nd ANM, Bangkok, 24-25 July 2000.
“Declaration on Terrorism,” The 8th ASEAN Summit, Phnom Penh, 3 November 2002.

Joint Communique of the Fifth ASEAN Ministerial Meeting on Transnational Crime (AMMTC)," Ha Noi, 29 November 2005.

B

研究代表者

西谷真規子

における研究報告を加筆・修正したものである。

科学研究費補助金基盤